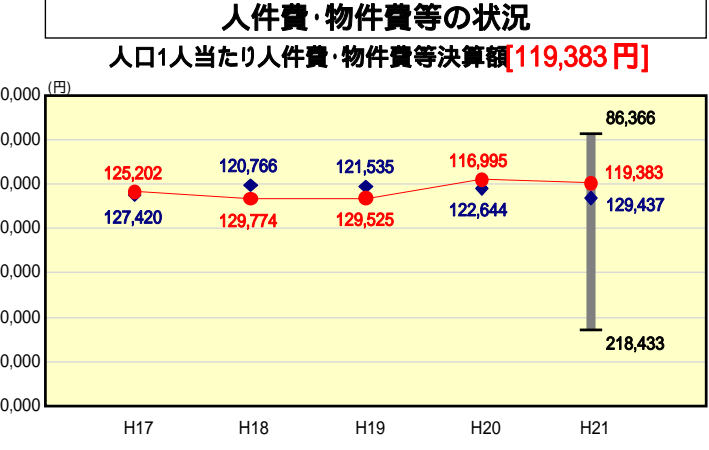
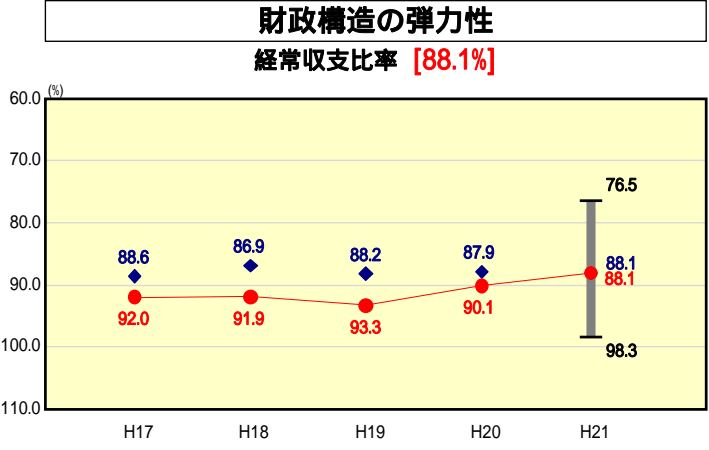
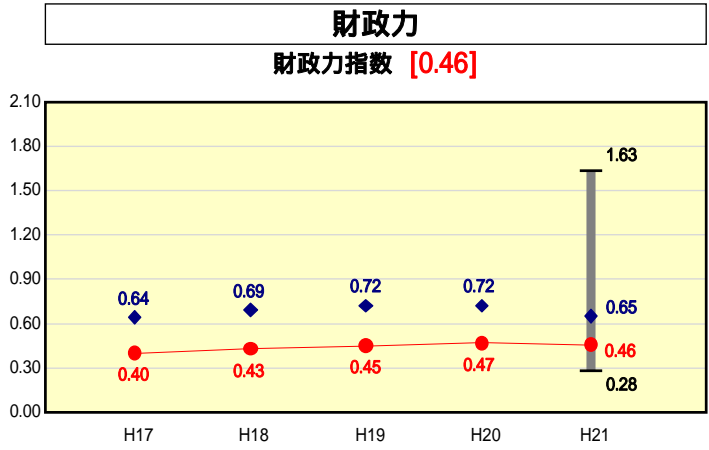


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

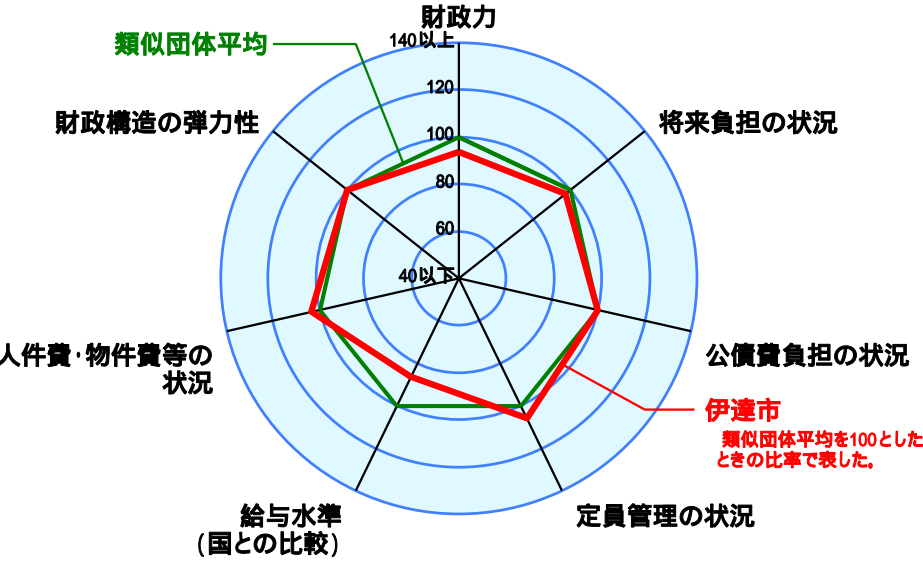
分析欄

財政力指数
 前年度より0.01ポイント減少しており、類似団体と比較すると極めて低く、自主財源が乏しく、経常一般財源に占める市税の割合は35.8%と低い。収納課を中心に収納強化に努めるとともに、使用料の見直し、遊休資産の売却等の歳入確保に努め、また、行政評価による事務事業の見直し、職員の定員管理や給与の適正化など、行財政改革を通じて財政基盤の強化を図る。

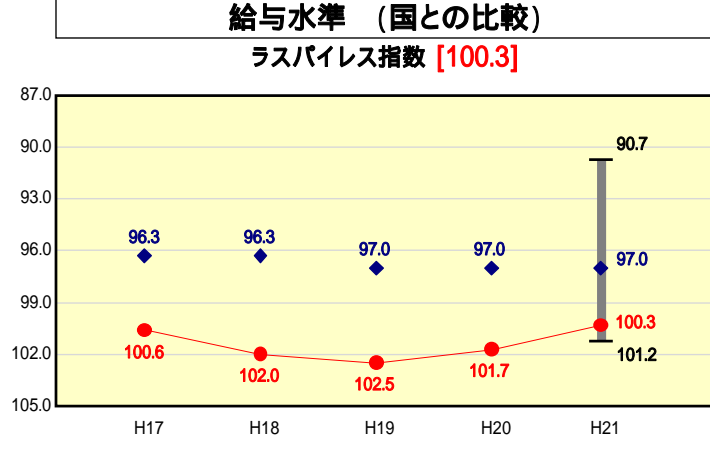
経常収支比率
 前年度より2.0ポイント減少し、類似団体平均値と同率となっている。改善された主な要因は、歳入面では、経常一般財源である臨時財政対策債が増加したこと、歳出面では、扶助費や公債費は増加しているものの、定員適正化計画による人件費の抑制があったことによるものである。今後も行政評価による事務事業の徹底的な見直しと行財政改革を推進し、経費節減と自主財源の確保に努め、財政構造の転換を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
 前年度より増加しているが、類似団体平均値を下回っている状況である。定員適正化計画及び給与と改定に伴い人件費は抑制されているが、学校情報通信技術環境整備事業、理科教育設備整備事業等の国庫補助事業費、新型インフラ対応経費等の増により決算額が増加した。今後も行政評価による事務事業の徹底的な見直しと行財政改革を推進し、経費節減を図る。

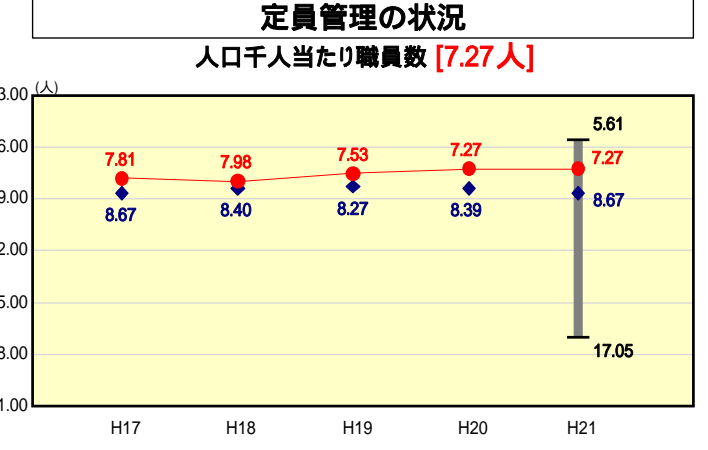
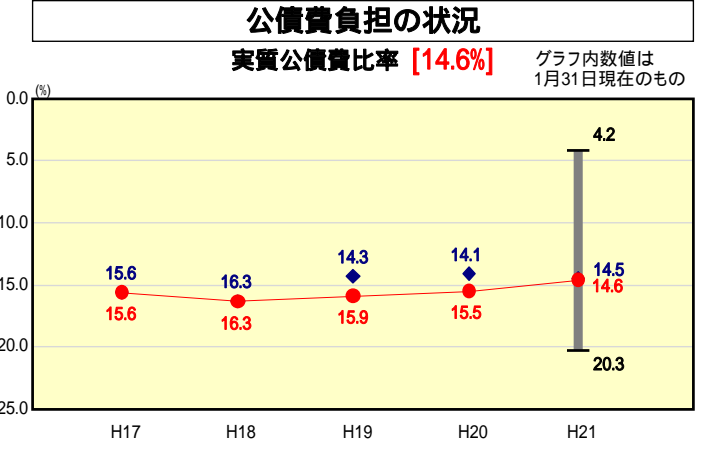
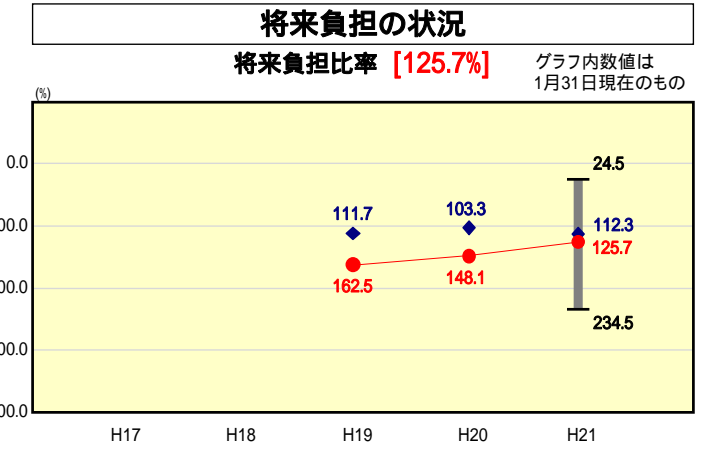
人口	67,684	人(H22.3.31現在)
面積	265.10	km ²
標準財政規模	17,451,072	千円
歳入総額	28,602,745	千円
歳出総額	26,828,879	千円
実質収支	988,486	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



ラスパイレス指数
 前年度より1.4ポイント減少しているが類似団体よりまだ高い。給与の構造改革と給与水準の適正化を図る。



将来負担比率
 前年度より22.4ポイント減少しているが類似団体平均値よりやや高い。改善された主な要因は、地方債残高の減、土地開発公社からの土地買戻しによる債務負担行為に基づく支出予定額の減、職員数減による退職手当負担見込額の減、充当財源となる財政調整基金等の増、臨時財政対策債の増による標準財政規模の増によるものである。公営企業及び一部事務組合の適正な運営、債務負担行為の抑制等に努め、財政の健全化を図る。

実質公債費比率
 前年度より0.9ポイント減少し、類似団体平均値に近い状況となっている。改善された主な要因は、臨時財政対策債の増、合併特例債の活用増による普通交付税に算入される公債費の増、一部事務組合の地方債残高減少による負担金等の減によるものである。合併特例債の活用については、事業化に際して再度の見直しを行っており、一部事務組合や公営企業も含めて公債費の適正管理に努め、財政の健全化を図る。

人口千人当たり職員数
 前年度と同率で、類似団体平均値を下回っている状況である。今後も定員適正化計画に沿った定員管理に努める。